

SPECIAL FUNDS



笹川日中友好基金事業

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | 安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団

助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
2007年度事業費 6,734,955円（自主部分 576,000円）

中国の日中防衛交流担当者は、他分野に比べて日本での研修の機会が少なく、日本語に精通するスタッフも多くありません。高度な日本語能力をもち、日本の政治や防衛政策に精通する人材の育成は、日中防衛交流にとって長年の課題となっています。本事業は、毎年2人の中国の防衛関係実務担当者の日本での研修を支援する助成事業（次項参照）と、優秀な成績を取った研修修了者に対し北京大学国

際関係学院修士課程の学位取得を支援する自主事業から成っています。

本年度の自主部分では、日本での研修を終えて帰国した研修生2人に対し、北京大学国際関係学院修士課程（社会人3年コース）を履修するための支援をしました。研修生は、日本語、英語、国際関係理論、外交思想史、各国の地域研究などの講義を受け、優秀な成績を収めました。

これまでの研修修了者は、国防部の対日交流担当者、駐日中国大使館および教育研究機関の日本研究者、専門家、教育者として活躍しています。

（5年継続事業の4年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | 安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ ——防衛交流担当者研修プログラム

助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
2007年度事業費 6,158,955円

中国では防衛交流を支える日本語に精通したスタッフと、日本の安全保障政策を多角的に分析できる人材が不足しており、その養成が日中防衛交流の長年の課題でした。当基金ではフェーズⅠ（1999～2003年度）、フェーズⅡ（04～08年度）を通して、毎年2人の中国側防衛交流担当者を1年間日本に受け入れ、語学研修や国際問題、防衛政策の専門性を高める研修を行っています。

フェーズⅡの4年目となる本年度は、中国国際戦略学会

から派遣された20代後半の実務者2人が、早稲田大学日本語教育研究科、同大学大学院アジア太平洋研究科で日本語や国際問題に関する講義を受けました。また、日本の若手政治家、防衛関係者との意見交換、史跡訪問、当基金が実施する「日中国防関係者交流／フェーズⅡ」事業（36ページ参照）で来日した中国人民解放軍佐官級訪日団の通訳、関連研修教材の翻訳なども行いました。

研修後2人は、日本社会や日中関係に対する認識を日本語のレポートにまとめました。彼らが将来の日中防衛交流の担い手として活躍することが期待されています。

（5年継続事業の4年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | 第3期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2007年度事業費 5,467,414円

本事業は、中国の大学で日本語を学ぶ大学生、大学院生に奨学金を支給することにより学生の日本語学習意欲を高め、将来の日中両国を支える人材育成に貢献しようというものです。本年度は事業開始から13年目にあたり、これまでの奨学金受給者は1200人以上になりました。受給者の選考は、毎年、中国の13大学にそれぞれ設置された選考委員会が、応募者の論文と学科の成績を審査して行っています。

本年度も、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語大学から各15人、四川外国語学院、広東外語外貿大学から各10人、広西大学、西北大学、湖南大学、貴州大学、南京大学、黒竜江大学、厦門大学、山東大学から各5人、計105人に対して、1人当たり2000元の奨学金を支給しました。また、過去の奨学金受給者の追跡調査を行い、名簿を更新して配布したほか、各大学と協力し、日本語弁論大会や日本文化週間、日中の大学生の座談会などを開催しました。

過去の奨学生の多くが、公的機関や報道機関、大企業の国際事業部門などで活躍しています。

（5年継続事業の3年目）



本年度の四川外国語学院の奨学生たち

2. 21世紀の日中関係に向けた 相互理解の深化

日中国防関係者交流／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
委託 中国国際戦略学会（中国）
2007年度事業費 33,760,020円

日中安全保障分野の信頼醸成を目指して、両国の第一線で活躍する国防関係者に交流と対話の場を提供する本事業は、過去7年間、両国の現役佐官級将校の相互訪問研修を行ってきました。これまで80人近い自衛官が訪中し、中国からは140人以上の人民解放軍の幹部が来日しています。

本年度は、佐官級自衛官12人が2007年6月3～14日に北京、瀋陽、延吉、大連を訪問しました。一行は、徐才厚中央軍事委員会副主席への表敬訪問、陸空軍部隊、海軍艦艇学院、

中国軍事科学院、中朝国境地帯、大連経済開発区の訪問に加え、過去の本事業参加者や、北京大学大学院生、瀋陽軍区、延辺警備区の幹部との交流会に参加しました。

中国からは、人民解放軍佐官級21人が10月23日～11月3日に来日し、石破茂防衛大臣、齋藤隆統合幕僚長への表敬訪問、防衛省、防衛大学校、防衛研究所での意見交換、陸海空自衛隊基地の訪問、日本の政治外交、経済、安全保障に関する講習会などに参加しました。それぞれ相手国訪問前には準備会議を、帰国後には総括会議を開き、交流や研修の成果を両国の防衛関連機関に報告し、経験や情報の共有につとめました。

（5年継続事業の2年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた 相互理解の深化

中国市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2007年度事業費 6,962,819円

中国の地方都市の市長に日本の地方行政を視察する機会を提供し、中国の地方都市行政の参考にしてもらうことを目的とする本事業は、1990年度に開始され、本年度17回目の訪日団を受け入れました。

高度経済成長が続く中国では、開発に伴い生態系と環境が悪化しており、経済成長と環境保護の両立が大きな課題となっています。そこで本年度は「生態系・環境保護と都市の調和発展」をテーマに、2007年6月27日～7月5日に、青海省西寧市副市長を団長とする中国内陸部西北地方の市

長および副市長7人を日本に招きました。

一行は国土交通省、北海道庁、東京都庁、大阪府庁、千歳市役所などで観光・交通整備、地域振興、地方自治体の都市計画、環境アセスメントのしくみ、循環型社会建設などについて意見交換し、二階俊博元経済産業大臣、亀井久興国民新党幹事長と地方政治のあり方について話し合いました。また、おおさか環境産業振興センターで、産官の協同事業について理解を深めました。

帰国後一行は報告書を作成し、都市管理業務の改善、環境問題・都市計画担当者の日本派遣に取り組んでいます。

（5年継続事業の4年目）



石破防衛大臣と懇談する中国人民解放軍佐官級一行（2007年10月）——「日中国防関係者交流／フェーズⅡ」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた 相互理解の深化

中日交流三十年（1978～2008）

助成 中国社会科学院社会科学文献出版社（中国）
2007年度事業費 8,981,270円

本事業は、中国改革開放30年と日中平和友好条約締結30周年に向けて、この30年の日中交流の実績を中国人の視点から総括・評価し、両国で広く紹介することにより、国民の認識のギャップを埋め、「戦略的互惠関係」の構築に資することを目的としています。

本年度は助成先の社会科学文献出版社が中心となり、中国社会科学院近代史研究所、中日歴史研究センター、日本研究所、天津師範大学、南開大学、北京大学、北京師範大

学、南京大学などの日中関係専門家・研究者から成る研究チームを立ち上げました。研究チームは、ワークショップや30年間の日中交流と協力に関する調査研究を行い、研究成果として日中両国で発行予定の『中日交流三十年（仮題）』と題する書籍の編集方針、目次構成、執筆計画などを確定し、執筆作業を進めました。これまでに、政治・軍事、経済、文化・教育、民間、付録などの初稿が提出されています。中国語版は2008年8月に、日本語版は08年度内に発行される予定です。

（2年継続事業の1年目）

3. 21世紀の日中関係への提言 | 日中若手歴史研究者会議／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
2007年度事業費 7,457,427円

笹川日中友好基金は、2001～05年度に「日中若手歴史研究者会議」事業を実施し、日中近代史研究の主な争点を取り上げ、両国の歴史研究者による対話を試みました。その集大成として06年に日本と中国で同時出版された論文集『国境を越える歴史認識』は、両国で高く評価されました。その成果を受けてフェーズⅡとして本年度開始された本事業では、若手研究者による対話の継続、共同研究の成果を反映した年報の発行、英語圏に向けた情報発信を行っています。

本年度は、勉強会、研究合宿の形で対話を継続し、特に大陸からの参加者を増やしました。また、『終戦と帰郷——戦後日中関係の出発』と題する研究年報を作成し、これをベースとして日本語、中国語版論文集の商業出版に向けて、編集作業を開始しました。英語圏に向けた情報発信の一環として、北米の東アジア歴史研究の第一線で活躍する研究者の協力を得て、『国境を越える歴史認識』の英訳作業を進めています。この書籍は、08年度中に刊行される予

定です。

（3年継続事業の1年目）



若手歴史研究者勉強会の様子。2007年度には研究合宿が2回、勉強会が3回開催された

4. 世界発信を準備する社会の醸成 | 中国NPO評価の基盤形成

助成 清華大学公共管理学院民間組織研究所（中国）
2007年度事業費 4,314,952円

当基金が2001～03年度に実施した「中国における公益事業評価システムの構築」事業のフェーズⅡにあたる本事業は、公正な評価の定着を目指し、中国政府の民間組織管理部門と民間組織スタッフを対象に、評価に関する研修を行うものです。

本年度は、国内外の評価事例や文献資料、上海、北京、浙江、四川、新疆、広東、湖北、安-ほなどの地域の評価の試行状況、民間組織の発展状況、官民双方のニーズなどを

もとに教材を作成しました。また、行政官30人と民間組織の代表10人を対象に、①海外民間組織評価総論、②国内民間組織評価総論、③評価の方法、④経験交流と問題点の抽出について、山東省青島市で2日間の研修を行いました。さらに、湖北、浙江、広東、遼寧、江西、甘肅などの省で、現地の状況に基づいた個別指導を行いました。

これらの活動を通じて蓄積された情報やデータは、次年度に計画されている、評価実務者にとって有効で実行可能性の高い評価モデルの構築に活用される予定です。

（3年継続事業の1年目）